中華料理業では、従業者数５人未満の零細事業者が49.0％、経営者の年齢が60歳から69歳の割合が30.6％、経営者の年齢が70歳以上の割合が13.9％で、経営者の年齢が60歳以上の割合が44.5％となっている。

料理業では、従業者数５人未満の零細事業者が7.1％、経営者の年齢が60歳から69歳の割合が37.0％、経営者の年齢が70歳以上の割合が18.8％で、経営者の年齢が60歳以上の割合が55.8％となっている。

社交業では、従業者数５人未満の零細事業者が49.8％、経営者の年齢が60歳から69歳の割合が30.1％、経営者の年齢が70歳以上の割合が16.7％で、経営者の年齢が60歳以上の割合が46.8％となっている。

喫茶店営業では、従業者数５人未満の零細事業者が32.8％、経営者の年齢が60歳から69歳の割合が28.2％、経営者の年齢が70歳以上の割合が18.9％、経営者の年齢が60歳以上の割合が47.1％となっている。

経営上の課題（複数回答）としては、飲食店営業及び喫茶店営業の各業種において「材料費の上昇」を最も多くあげており、次に多い問題点としては、「客数の減少」、「施設・設備の老朽化」等となっている（厚生労働省「生活衛生関係営業経営実態調査」による。）。また、株式会社日本政策金融公庫（以下「日本公庫」という。）が行った「生活衛生関係営業の景気動向等調査（平成28年７～９月期）」において、飲食業の経営上の問題点は、「顧客数の減少」(45.3％)、「仕入価格・人件費等の上昇を価格に転嫁困難」(39.6％)、「従業員の確保難」(23.9％）の順に高くなっている。

二　消費動向

平成27年の１世帯あたり（２人以上の世帯）の外食支出は169,626円で、前年比2,889円の増であった。主な外食支出の内訳は、中華そばが5,999円、和食が23,345円、中華食が4,691円、洋食が12,912円、喫茶代が5,973円となっている（総務省「家計調査報告」による。）。

平成27年の飲食店営業及び喫茶店営業の市場規模は160,108億円で、前年比2,861億円増であった。主な市場規模の内訳は、食堂・レストランが96,905億円、その他の飲食店が11,568億円、喫茶店が11,279億円となっている（一般社団法人日本フードサービス協会附属機関外食産業総合調査研究センター「平成27年外食産業市場規模推計」による。）。

日本公庫が行った「外食に関する消費者意識と飲食店の経営実態調査（平成25年12月18日）」によると、１年前に比べて外食の回数が「増えた」と回答した消費者の割合は16.9％となった。なお、日本公庫が行った「生活衛生関係営業の景気動向等調査特別調査（平成27年７～９月期）」において飲食業の販売価格の動向を見ると、「販売価格を引き上げた」と回答した事業者の割合が20.6％となっている。

三　営業者の考える今後の経営方針

営業者の考える今後の経営方針（複数回答）として、一般飲食業では、「食事メニューの工夫」が61.2％、「接客サービスの充実」が55.0％、「価格の見直し」が33.0％、「広告・宣伝等の強化」が25.1％、中華料理業では、「食事メニューの工夫」が56.8％、「接客サービスの充実」が34.7％、「価格の見直し」が24.0％、「広告・宣伝等の強化」が18.9％、料理業では、「食事メニューの工夫」が64.5％、「接客サービスの充実」が50.7％、「広告・宣伝等の強化」が25.4％、「価格の見直し」が22.5％、社交業では、「接客サービスの充実」が49.6％、「食事メニューの工夫」が22.5％、「広告・宣伝等の強化」が21.8％、喫茶店営業では、「食事メニューの工夫」が48.8％、「接客サービスの充実」が44.2％、「価格の見直し」が24.6％となっている（厚生労働省「生活衛生関係営業経営実態調査」による。）。

また、日本公庫が行った「外食に関する消費者意識と飲食店の経営実態調査（平成25年12月18日）」において、集客に向けた取組は、「ホームページの開設・公開」、「飲食店情報検索サイトへの登録・活用」、「ブログ、ＳＮＳの活用」の順に高くなっている。また、経営面の管理に向けた取組は、「お店の損益状況（売上高、利益の数値）の定期的な把握」、「材料費の管理」、「目標売上、利益の設定」の順に高くなっている。

第二　前期の振興計画の実施状況

組合については、平成27年12月末現在で、一般飲食業が36都府県、中華料理業が24都道府県、料理業が30都道府県、社交業が38都道府県、喫茶店営業27都道府県で設立されており、前期の振興指針（平成24年厚生労働省告示第148号）を踏まえ、生衛法第56条の３第１項に基づき、振興計画を策定し、実施しているところであるが、当該振興計画について、全５か年のうち４か年終了時である平成27年度末に実施した自己評価は表１から表５までのとおりである。

表１　振興計画の実施状況についての各組合による自己評価（一般飲食業）

	事　業　名	達　成	概ね達成	主　な　事　業
1	衛生に関する知識及び意識の向上に関する事業	36％	48％	・食品管理、衛生管理等に関する講習会の開催 ・衛生管理の調査研究 ・関連団体主催の研修会等への参加
2	施設及び設備の改善に関する事業	21％	59％	・省エネ設備・リサイクル施設等の導入
3	消費者の利益の増進及び商品の提供方法に関する事業	24％	59％	・外国人客への対応マニュアルの配布 ・ホームページ・情報誌による情報提供 ・組合ホームページにおける組合加入店舗の周知 ・ＩＴに関する講習会の開催 ・融資に対する特別相談員の設置 ・経営改善講習会、各種研修会の開催
4	経営マネジメントの合理化及び効率化に関する事業	34％	50％	・経営改善講習会、各種研修会の開催 ・各都道府県の生活衛生営業指導センター、日本公庫との連携
5	経営者及び従業員の技能の向上に関する事業	22％	34％	・ヘルシーメニュー開発等調理技術講習会の開催 ・調理技術等の周知 ・調理師・ふぐ調理師免許や各種資格等取得の推進
6	事業の共同化及び協業化に関する事業	16％	52％	・パンフレット等による周知 ・他団体主催の研修会等への参加 ・共同購入の実施